



2022年1月31日

各位

会社名 日本特殊陶業株式会社
 代表者名 代表取締役社長 川合 尊
 (コード番号 5334 東証・名証1部)
 問合せ先 財務戦略室長 石田 有都已
 (TEL 052-872-5940)

業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ

最近の業績動向を踏まえ、2021年10月27日に公表した業績予想及び期末配当予想を下記のとおり修正しましたのでお知らせいたします。

記

1. 連結業績予想の修正について

2022年3月期通期連結業績予想数値の修正(2021年4月1日～2022年3月31日)

	売上収益	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する当期利益	基本的1株当たり 当期利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	482,000	68,500	67,500	48,800	239.88
今回修正予想(B)	489,000	81,000	83,000	60,000	294.99
増減額(B-A)	7,000	12,500	15,500	11,200	—
増減率(%)	1.5%	18.2%	23.0%	23.0%	—
(ご参考) 前期実績 (2021年3月期)	427,546	47,389	52,001	38,367	188.59

修正の理由

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、上半期に引き続きスパークプラグの補修用市場の好調に加え、半導体製造装置用部品を含む半導体関連事業も堅調に推移したことから、一部の製品の撤退に伴う損失約12億円を加えても大幅な増収・増益となりました。

これに加えて、2021年12月7日に公表しました「株式会社日本エム・ディ・エムとの資本・業務提携の解消及び株式譲渡(持分法適用関連会社からの除外)に関するお知らせ」のとおり、当社の持分法適用会社であった株式会社日本エム・ディ・エムの株式売却を2022年1月7日付で完了しました。そのため、当連結会計年度の連結損益計算書において約85億円の関係会社株式売却益(その他収益)を計上する見込みです。

また、連結子会社のブラジル特殊陶業有限公司において、売上収益に対して課される社会負担金の計算方法に関する異議申立てにより約25億円の還付金が発生しております。

これらの状況を踏まえ、上記のとおり通期連結業績予想数値を上方修正いたします。

業績見通しにおける第4四半期の為替レートは、1US\$=112円、1EURO=128円を前提とします。

なお、日本エム・ディ・エム株式の売却に関連し、当社が手掛ける人工骨等のインプラント製品については、2023年3月期の上半期を目途に撤退することを決定しました。

(注)上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 期末配当予想の修正について

期末配当予想の修正の内容

	年間配当金		
	第2四半期末(中間)	期 末	合 計
前回予想		48 円 00 銭	96 円 00 銭
今回修正予想		54 円 00 銭	102 円 00 銭
当期実績	48 円 00 銭		
前期実績 (2021 年 3 月期)	25 円 00 銭	35 円 00 銭	60 円 00 銭

修正の理由

当社は、株主の皆様への利益還元重視の姿勢を明確にするため、配当政策は完全業績連動型で通期の連結配当性向40%を基本方針としています。また、配当金額は通常の事業活動とは別に生じた一時的な損益を除く親会社の所有者に帰属する当期利益に対して連動するものとしております。この方針のもと、「1. 連結業績予想の修正について」に記載のとおり、当期の業績が前回発表予想を上回る見込みとなりましたので、当期の期末配当金につきましては、前回予想の1株当たり48円から6円の増配とし、1株当たり54円を予定します。

なお、株式会社日本エム・ディ・エムの株式譲渡及びブラジル特殊陶業有限会社における社会負担金等の還付に伴う収益については、将来のポートフォリオ転換のM&A原資の選択肢の一つとして自己株式を取得します。取得した自己株式は当面消却せず、中期経営計画期間末までに取得した自己株式を使用しないと判断した際には消却する予定です。自己株式の取得に関する詳細は、本日公表しております「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。

以 上